

建設経済レポート

「日本経済と公共投資」No. 51 (平成 20 年 11 月)

－ 混迷する日本経済と建設産業の今後 －

〈 概要版 〉

(財) 建設経済研究所

第 1 章	建設投資の動向	1	【本文 p. 1 - p. 34】
1. 1	経済と建設投資の動き		
1. 2	民間建設投資に影響を与える経済動向		
第 2 章	地域経済と建設業	3	【本文 p. 35 - p. 102】
2. 1	建設業の需給ギャップの地域別分析と再編の方向性		
2. 2	建設業の倒産動向		
第 3 章	建設産業	5	【本文 p. 103 - p. 156】
3. 1	企業経営における ICT の活用状況		
3. 2	欧州との比較から考える我が国建設産業像		
第 4 章	国土づくり・地域づくり	7	【本文 p. 157 - p. 186】
4. 1	都市と農山村の交流		
第 5 章	海外の建設業、社会資本の現況	8	【本文 p. 187 - p. 226】
5. 1	米国における社会資本の維持管理・更新問題への取り組み		
5. 2	海外の建設市場の動向		

[問い合わせ先] TEL 3433-5011

常務理事 桜井 康好

研究理事 大島 宏志

総括主任研究員 齋藤 哲郎

第1章 建設投資の動向

1.1 経済と建設投資の動き

- 2008年度の日本経済は、外需の減少や設備投資の弱含みにより、景気が弱まっていると判断される。先行きについては、金融危機の深刻化等に伴う世界経済の減速など、景気が下振れするリスクが存在し、当面停滞が続く可能性が高いと考えられる。
- 2008年度の建設投資は、改正建築基準法施行の影響はほぼ収束しているものの、景気の減速により民間建設需要の低迷が予想され、前年度比△1.5%の減少が予測される。2009年度は、政府建設投資の縮小傾向が続くうえ、企業の設備投資意欲の減退によって民間非住宅建設投資が減少することなどから、2008年度から更に減少で推移すると予測する。

○マクロ経済の推移（年度）

年度	実績 ←						→ 見通し	
	1990	2000	2004	2005	2006	2007	2008	2009
実質GDP	4,679,132	5,056,219	5,279,826	5,407,061	5,541,143	5,628,644	5,648,844	5,704,468
(対前年度伸び率)	6.0%	2.6%	2.0%	2.4%	2.5%	1.6%	0.4%	1.0%
実質民間住宅	264,565	203,609	186,619	184,299	184,718	160,229	157,529	160,809
(対前年度伸び率)	6.0%	-0.1%	1.7%	-1.2%	0.2%	-13.3%	-1.7%	2.1%
実質民間企業設備	904,887	729,631	783,254	835,762	882,951	882,225	881,837	889,357
(対前年度伸び率)	12.0%	7.2%	6.8%	6.7%	5.6%	-0.1%	0.0%	0.9%
実質公的固定資本形成	298,240	344,449	245,210	231,581	210,486	206,731	189,908	180,646
(対前年度伸び率)	4.1%	-7.6%	-12.7%	-5.6%	-9.1%	-1.8%	-8.1%	-4.9%
名目GDP	4,514,728	5,041,188	4,984,906	5,037,885	5,121,841	5,150,837	5,131,556	5,197,225
(対前年度伸び率)	8.5%	0.9%	1.0%	1.1%	1.7%	0.6%	-0.4%	1.3%

(単位：億円、実質値は2000年連鎖基準)

○建設投資の推移（年度）

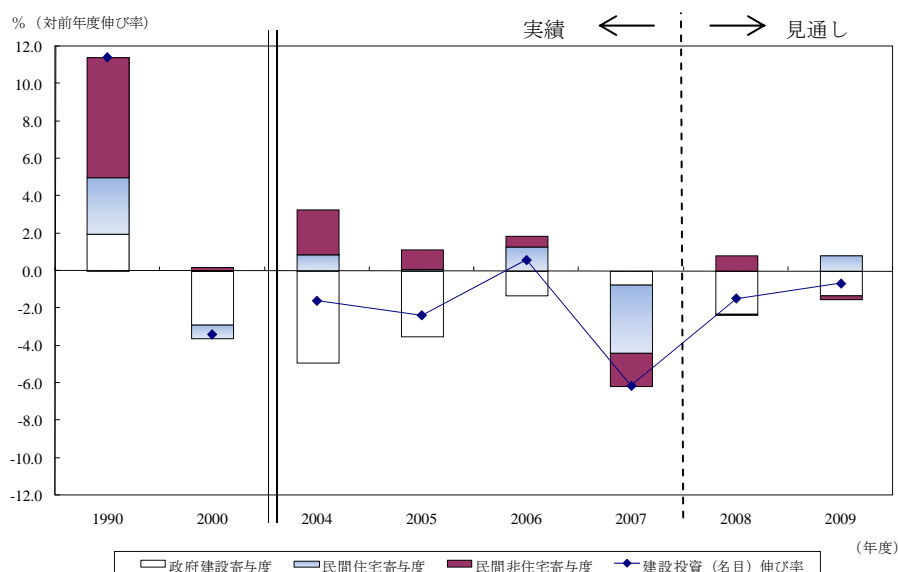
年度	1990	2000	2004	2005	2006	2007	2008	2009
名目建設投資	814,395	661,948	528,246	515,676	518,600	486,700	479,500	476,200
(対前年度伸び率)	11.4%	-3.4%	-1.6%	-2.4%	0.6%	-6.2%	-1.5%	-0.7%
名目政府建設投資	257,480	299,601	208,282	189,738	182,900	179,000	167,900	161,700
(対前年度伸び率)	6.0%	-6.2%	-11.2%	-8.9%	-3.6%	-2.1%	-6.2%	-3.7%
(寄与度)	2.0	-2.9	-4.9	-3.5	-1.3	-0.8	-2.3	-1.3
名目民間住宅投資	257,217	202,756	183,748	184,258	191,000	172,100	171,900	175,900
(対前年度伸び率)	9.3%	-2.2%	2.6%	0.3%	3.7%	-9.9%	-0.1%	2.3%
(寄与度)	3.0	-0.7	0.9	0.1	1.3	-3.6	0.0	0.8
名目民間非住宅建設投資	299,698	159,591	136,216	141,680	144,700	135,600	139,700	138,600
(対前年度伸び率)	18.4%	0.7%	10.4%	4.0%	2.1%	-6.3%	3.0%	-0.8%
(寄与度)	6.4	0.2	2.4	1.0	0.6	-1.8	0.8	-0.2
実質建設投資	840,446	661,947	533,340	514,784	507,781	467,334	449,000	441,400
(対前年度伸び率)	7.6%	-3.6%	-2.7%	-3.5%	-1.4%	-8.0%	-3.9%	-1.7%

注1)2007年度までは、国土交通省「平成20年度建設投資見通し」による。

(単位：億円、実質値は2000年度価格)

注2)民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

○建設投資の推移（名目寄与度・年度）



1. 2 民間建設投資に影響を与える経済動向

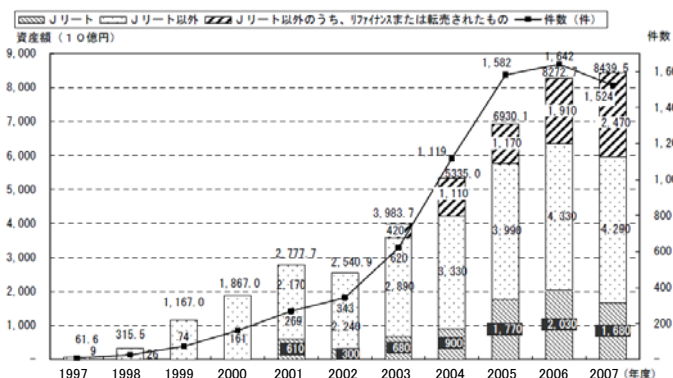
(サブプライムローン問題、資源価格の高騰、不動産証券化市場)

- ・ 米国、EU 等の金融危機に対処するため、各国は金融機関等への救済策や資本増強策を次々に発表している。また、輸出先の景気減速予想も生じ、各国の生産低下や消費低迷による景気悪化懸念が拡大してきている。
- ・ 国際商品相場の急激な高騰は一服しているものの、中期的な新興国需要の活発化を勘案すれば、2008年10月の日銀の「当面の金融政策運営について」でも示されているように、資源価格は今後も上昇傾向とみられ、日本経済にマイナス要因となり、民間建設投資を抑制する可能性がある。
- ・ 不動産証券化市場は、創設以来、サブプライムローン問題発生までは順調に成長し続けた。証券化された不動産資産額は1997年度の620億円程度が、2006年度には8兆円を超えた。
- ・ 建設会社は不動産証券化事業に様々な形で携わっており、その動向に影響を受けている。サブプライムローン問題発生後、外資系金融機関が証券化商品で巨額の損失を出し投資余力を失ったため日本の不動産市場から資金を引き上げた。これが一部の不動産会社を倒産に追い込み、建設企業に連鎖倒産が発生するなど建設市場へも大きな影響を与え出している。
- ・ 大手をはじめ一部建設会社は証券化市場に参画し、証券化関連フィービジネスでも存在感を示している。また、証券化手法を活用した特別目的会社の発注工事を工事請負者として請負うことも多くみられる。証券化事業に精通した知識と経験を身に付けた人材を確保することは、発注者と建設会社が対応を折衝する上で不可欠であり、また、今後のフィービジネス展開にもつながるであろう。

○サブプライムローン問題等が建設投資などの日本の実物経済に影響を及ぼす経路

- ・ 米国等の金融市場を回避した投機資金が原油などの資源の市場へ流入し、価格を上昇させ、その結果、日本の消費支出や企業収益を圧迫する経路（ただし、その後の景気減速等により、一般に下落に転じている）。
- ・ 海外のファンド、投資銀行等の出資引き上げや各国金融機関の融資審査厳格化により、世界的な不動産業界不況が深刻化、関連産業にも波及する経路。
- ・ 米国の景気減速が日本、EU、新興国からの輸出を減少させ、各国景気を減速させる。ひいては日本企業の設備投資意欲や住宅需要を低下させる経路。
- ・ 資産価格の下落による逆資産効果が生じ、日本の個人消費や企業支出が低迷する経路。
- ・ 欧米の信用力低下と景気低迷予想による円高で、日本企業の収益が悪化する経路。

○ 不動産の証券化市場の成長



2. 1 建設業の需給ギャップの地域別分析と再編の方向性

- ・建設業就業者について、現在多い50歳代などの層が加齢により退職していく影響を踏まえるため、人口学で用いる年齢階層別の推計手法を用いて、地域別に将来の就業者数を推計した。さらに、この推計就業者数を用いて、過去に需給が均衡していると思われる年を基準にして、今後の建設投資を仮定し（公共投資は3%減、民間投資は横ばい）就業者の需給ギャップの地域別将来推計を行ったところ、大都市部では不足が生じ、地方部では余剰となる傾向が見られた。
- ・雇用調整速度について雇用調整関数を用いて分析したところ、減少局面での調整速度は約3年と推計された。また、建設投資額と政府投資割合（両変数にラグを設定）等を説明変数とする推計では、就業者の増加局面と減少局面（境界1996年度）で区分すると有意になり、需給ギャップの解消に要する時間は、不足の解消の際よりも余剰の解消の際に多くかかることが推察された。
- ・需給ギャップの緩和策として、建設業就業者の産業間移動の現状を踏まえ、建設業と農業・林業との兼業の可能性について検討した。両産業に存在する季節性の緩和によるシナジーなどについてデータから考察し、結論として、兼業の可能性は小さくないが、より大きな流れとするためには各種条件面の整備による後押しが必要であると考えられる。

○需給ギャップ推計では、供給側は地域別に高齢者退職の効果を把握できる年齢階層別推計手法を用いて将来動向を推計、需要側は、建設投資の仮定として、民間投資は直近の水準で横ばいとし、公共投資は2007年度比で毎年3%の減少が①2011年度まで続くケースと、②2020年度まで続くケースで試算を行った。そのうえで、需給ギャップが0と考えられる年を基準にして比較した。

①のケース：全国では2016年度から建設業就業者は不足に転じる。（下図参照）ただし地域ごとの状況の差は大きく、現状でも不足とみられる「南関東」ではさらに不足数が拡大するのに対し、「北海道」「東北」「四国」などでは2020年度（予測期間の終期）でも余剰が生じている。

②のケース：①のケースと比べ2012年度以降の需要が大きく減少するため、全国では2020年度でも余剰が生じる。地域別の傾向はケース①と同様。

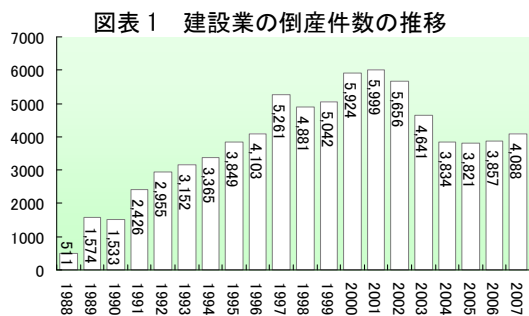


2.2 建設業の倒産動向

- ・ 建設業の倒産は、最近地方で中心的役割を果たしてきた有力企業の倒産が相次ぐなど、非常に深刻化している。市場縮小、制度改正等の影響に加えて、金融、資材コスト等の環境条件の悪化があり、さらに供給過剰により価格競争のみが先行する建設業特有の体質も介在している。
- ・ 最近の特徴的な倒産は、採算割れ受注による赤字累積が原因となっているケースと、公共投資の削減により大都市圏のマンション建設等に販路を求めた地方ゼネコンが新興デベロッパーの倒産に連鎖するケースである。
- ・ 低価格の採算割れ受注を繰り返すことは、業界にも地域にも悪影響を及ぼすもので行うべきではない。供給が過剰で一部分の市場からの「退出」が避けられない以上、悪影響を最小限に止めて「退出」させるための支援策の検討が必要である。そうした対策を含め、今後は行政が中心となって、地域の基幹産業である建設業の健全な発展に向けた具体的な方策を総合的に検討すべきである。

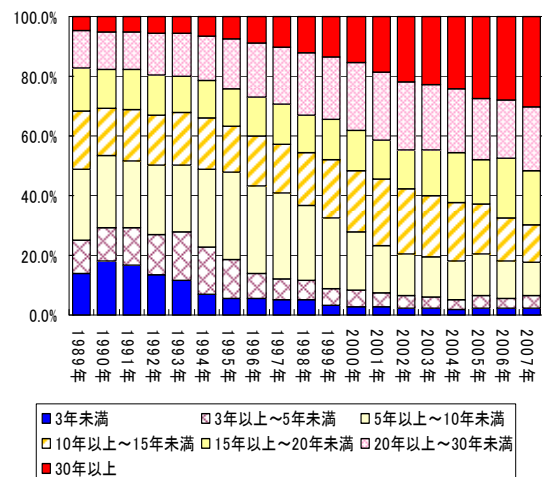
○倒産件数から見た分析

- ・ 2000 年台初期までの倒産は歴史の浅い業者の倒産が多かったのに対して、最近では業者数が減る中で業歴の長い“老舗”の倒産が多くなっており、競争が厳しさを増している。



(参考) ㈱東京商工リサーチ資料

図表2 建設業の倒産割合の推移（業歴別）



(参考) ㈱帝国データバンク資料(年ベース)

○倒産増加の背景にある要因

<環境条件の悪化>

- ①建設市場の規模の大幅縮小、②一般競争入札の導入や独禁法改正等に伴う競争激化、③改正建築基準法の施行、④サブ

プライムローン問題等による不動産市況と金融機関の融資の絞り込み、⑤資材価格の高騰

<建設業の構造的要因>

- ①地方建設業の公共事業依存度の高さ、②過剰供給と重層下請構造による過度の価格競争が招く低収益体質、③営業力と資金管理に不安の残る経営体質

○建設業の健全な発展に向けた倒産対策推進の必要性

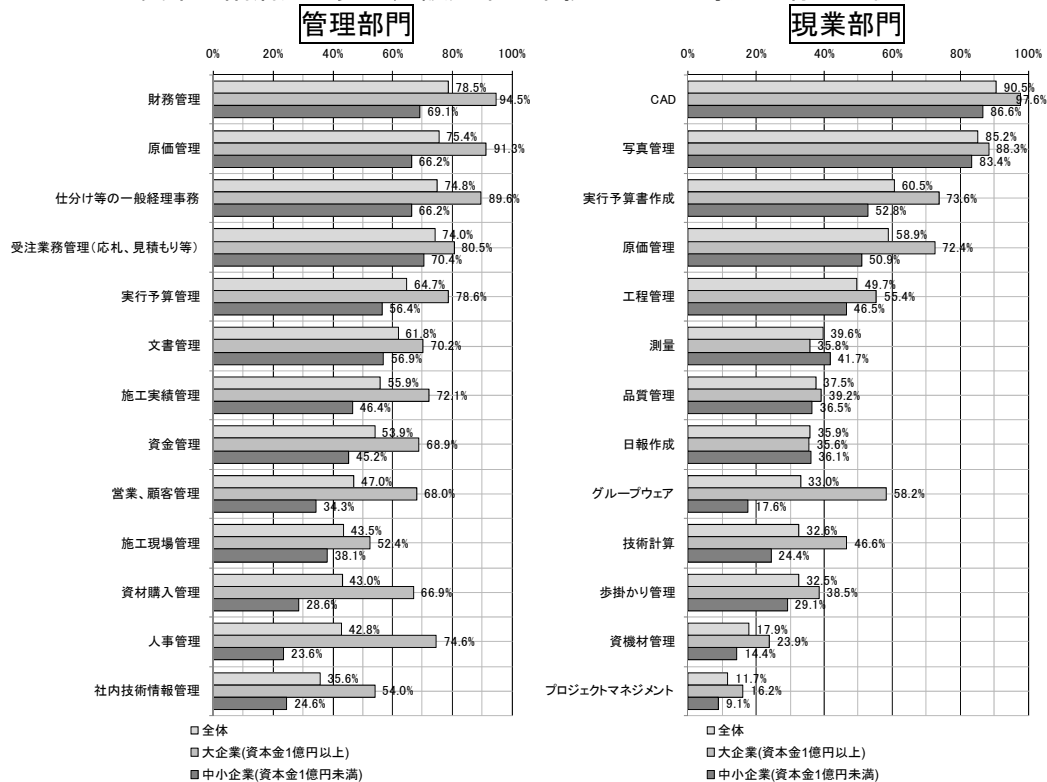
- 経営力・技術力を持った業者が市場競争の中で勝ち残れるようなサポートが必要
- ・ 地方公共団体による予定価格等の事前公表廃止と総合評価制度の積極的導入
- ・ 円滑な「退出」が可能となるような雇用斡旋や会社整理のための相談窓口や“受け皿”づくりの検討
- ・ 金融機関による闇雲な融資縮小の中止、公的な金融支援の積極的活用

第3章 建設産業

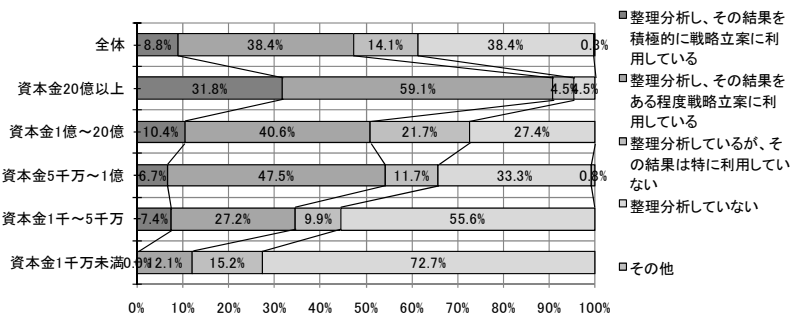
3.1 企業経営における ICT の活用状況

- ・ 企業における業務の効率化を目的とした ICT 活用状況を把握するためアンケート調査を行ったところ、管理部門では「財務管理」「原価管理」「仕分け等一般経理事務」、現業部門では「CAD」「写真管理」「実行予算管理」において全体的に活用が進んでいる。ICT による業務効率化への取り組みは進んでいると考えられる。
- ・ しかし他産業ほど ICT の導入と経営改善が結びついていない。例えば今後の建設企業の発展には建設物の企画立案や運営・管理等従来の請負範囲を超えたライフサイクル全体への進出が欠かせない。そのため、より顧客志向に徹した効率的な業務システムを確立しなければならない。大企業の多くは顧客情報を活かした経営戦略立案に取り組んでおり、ICT の企業経営への活用により新たな事業展開が期待できる基礎は完成しつつあるのに対し、その他の階層は取り組み方が弱い。
- ・ 企業経営が厳しい中でも、建設業の特性を踏まえた効果的な ICT 導入・活用方策を見出し、競争力や経営効率が高い建設企業に生まれ変わることが必要であり、先進各国では近年 BIM など建設業に適した ICT の導入が進められ、効果が期待される状況にある。

資本金階層別で見た建設産業の業務への ICT 導入の有無の状況



企業経営における ICT の活用状況の例（顧客情報の活用による経営戦略立案）

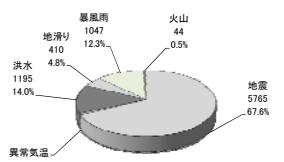


第3章 建設産業

3. 2 欧州との比較から考える我が国建設産業像

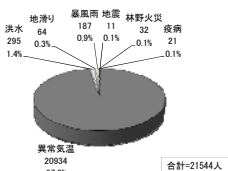
- ・ 将来の我が国の望ましい建設産業の姿を考えるにあたり、特に違いの大きい欧州フランス、ドイツと日本の建設産業像とを3つの視点（①国土災害、②グループ経営、③建設技能労働者の雇用形態）から比較し、我が国の建設産業の将来の姿を議論する際のヒントとなるものがあるか探った。
- ・ 日本は、地滑り、斜面崩壊、洪水、海岸浸食などの国土災害の発生頻度が高く、それに関連した死者も多い。一方、フランス、ドイツの国土災害は著しく少なく、国土災害による死者も少ない。それ故、日本では、国土災害への対応力が地域レベルでも保持されてきた。しかし、その担い手である建設企業の対応能力の維持が現在難しくなっている。経済合理性の観点とは別に、公共性の観点からも建設企業の意義を議論する必要があるのではないか。
- ・ フランスでは、大手建設企業もコアの部分は、自社施工できる体制を整えている。大規模工事は、大手が受注しコアの部分は自社施工する。一方で、大手が施工できない一部分を専門業者が施工する。また、地方の小規模工事は、大手企業の本部が受注するのではなく、地方に根ざした大手企業の子会社・関連会社・系列会社などが元請として施工している。キーとなる経営資源（建設技術者・技能労働者、建設資機材）を効率的に配置できるようにする経営手法も検討するに値するのではないか。
- ・ 建設技能労働者の安定雇用なくして持続可能な建設生産を続けることはできない。フランス、ドイツでは、完全月給制による雇用形態が一般的であるが、日本では常雇の職員といっても、日給月給での雇用形態が多く、完全月給制の正社員は全就業者の1割程度と推定され、それゆえ、賃金のダンピングが起りやすい構造となっていると考えられる。

1. 災害別死者数の割合
(日本 1978-2007)



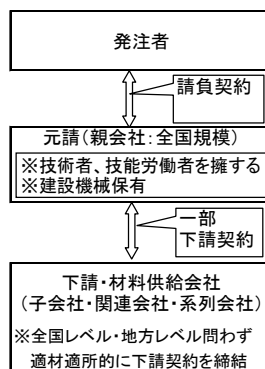
ベルギーのルーベンカトリック大学
災害疫学研究所
の災害データより作成

1. 災害別死者数の割合
(フランス 1978-2007)

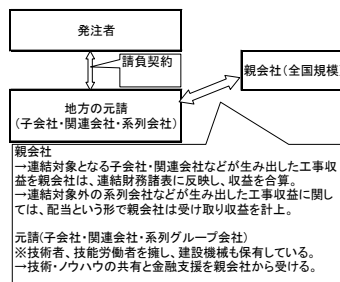


ベルギーのルーベンカトリック大学
災害疫学研究所
の災害データより作成

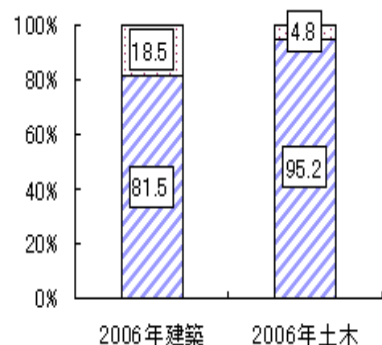
2. 欧州の大型工場の施工イメージ



2. 欧州地方の小規模工場の施工イメージ



3. 分野別完全月給制の就業者割合
(フランス)



□ 完全月給制でない
■ 完全月給制

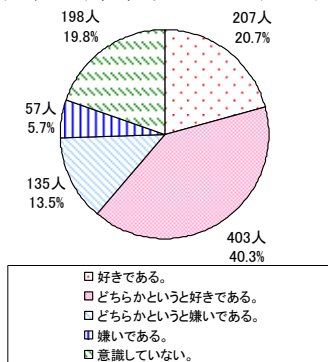
出典) Ministry of Ecology and Sustainable Developmentより作成

第4章 国土づくり・地域づくり

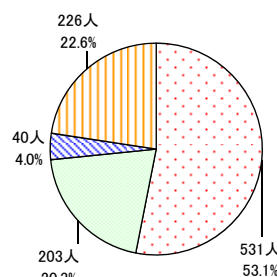
4.1 都市と農山村の交流

- ・大都市圏への人口集中による環境問題、防災問題等の深刻化と、地方からの人口流出による集落維持の困難化、耕作放棄地の増大等により、国土の適正管理が大きな課題となっている。
- ・当研究所が行った「都市部の若年層の農山村地域等に関する意識調査」によると、「農山村に好印象を持っている（61.0%）」、「耕作放棄地等の農山村の課題に都市住民も一緒に取り組むべき（53.1%）」等の結果が得られた。
- ・今年度から開始された小学校5年生を対象に1週間の農山漁村の体験をさせる「子ども農山漁村交流プロジェクト」を着実に実施し、大量かつ継続的な都市から農山村への人の流れを形成する端緒とする必要がある。
- ・今後の都市と農山村の交流促進
 - ①国土の国民的経営を実現するためには、国がイニシアティブを発揮し、都市と農山村の交流を幅広く推進する必要がある。
 - ②継続性のある都市と農山村の交流を促進するためには、最低限の生活環境の整備やアクセス手段が必要。
 - ③「新たな公」、つまり従来の行政と民間の役割分担にとらわれず、企業・団体・住民等の様々な主体が協働して地域経営を担うことが必要。

①農山村に好印象を持つ者は約6割



②耕作放棄地の拡大等農山村の課題に都市住民も一緒に取り組むべきとする者が半数

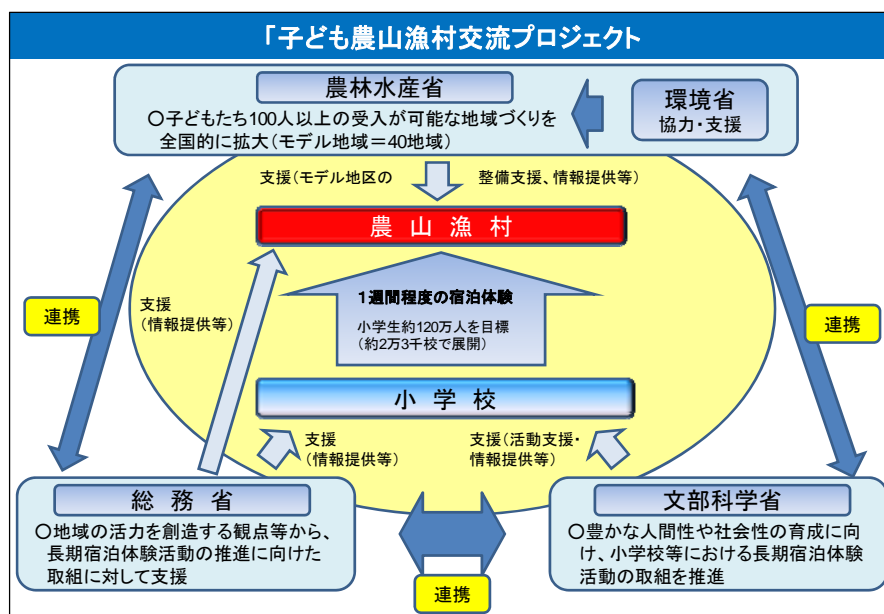


□耕作放棄地の拡大等農山村における問題は、食糧や環境問題等国土全体の保全という観点から都市住民にも深刻な影響を与える課題であり、「国土の国民的経営」（日本の国土を国民全体で管理する）という観点から都市住民も一緒に取り組むべきだと思う。

□耕作放棄地の拡大等農山村における問題は、食糧や環境問題等国土全体の保全という観点から都市住民にも深刻な影響を与える課題であり、都市住民の税金を使って対応することは認められるが、都市住民には問題に対応する方法がわからないし、手段もないので実際の対応は農山村住民にお願いしたい。

□耕作放棄地の拡大等農山村における問題は、基本的に農山村の問題であり、農山村側が責任をもって対応すべきである。

□よくわからない。



出典) 総務省、文部科学省、農林水産省「子ども農山漁村交流プロジェクト」より作成

5. 1 米国における社会資本の維持管理・更新問題への取り組み

- ・ 米国は社会資本整備の歴史が古く、社会資本の老朽化が進んでいるが、その維持管理はほとんど州政府以下の管轄となっており、対応状況は州ごと事業ごとに大きく相違している。
- ・ 全体として見ると、最近米国では維持管理・更新問題の重要性がかなり認識されるようになってきているが、それに対する評価の体制や予算手当ては充分とは言えない。米国では、経済発展等に果たす社会資本整備の重要性の認識が高まっていることもあり、新規投資と維持管理の資金配分の板挟みの状況がある。
- ・ そのような制約の下で、ストックの効用を網羅的横断的に評価し、ストック維持と新規投資の効果とライフサイクルコストを総合的に評価して事業のプライオリティを明確にしていこうとする資産管理(asset management)的アプローチを採ろうとする公共団体が多くなっている。
- ・ 日本は、社会資本ストック老朽化の深刻度は米国より低いと見られるが、知見の蓄積も重要性の認識もまだ米国より遅れている部分が多い。維持管理・更新の問題は、施設のライフサイクル全体の中で多数の情報を総合的に評価することが必要な分野で、評価そのものも多くの対象を統一的な基準に基づいて行うことが必要である。そのためには、中央政府が、総合的なノウハウの蓄積や体制づくりに積極的な役割を果たしていく必要がある。

○道路事業における取り組み

- ・ 道路舗装に関しては、全米の道路のうち良好が44%、問題があるのは15%。(連邦高速道路庁：FHWA)
- ・ 道路の維持管理・更新問題の重要性は以前から認識しているが、望ましいレベルの資金確保が出来ているとは言えない。(FHWA、ニュージャージー州、カリフォルニア州)ただし、2007年8月のミネソタの橋梁崩落事故を契機に問題認識は高まっている。
- ・ 交通関係は、資産管理的アプローチの取り組みが進んでおり、予算制約が前提ではあるものの、ストック関係の所要経費には十分配慮した配分を実施。(FHWA、フロリダ州、オハイオ州、ニュージャージー州)

○ダム・堤防事業における取り組み

- ・ 連邦管理では、ダムの危険度が高いものは3%程度、堤防では数パーセントで管理状態は全体としては良好。ただし、連邦管理のダムは全米の1%で、州政府以下や民間が所有するものの維持管理は不十分で問題が多いと認識。(米国工兵隊：USACE)
- ・ 州にあるダムの半数は民間所有だが、法律により危険性がある場合は改修を義務付け。改修資金も援助。(ニュージャージー州)

○下水道事業における取り組み

- ・ 大都市部の下水道は、19世紀に敷設した配管を依然として用いるなど、老朽化の問題が深刻。(ニューヨーク、ワシントン、サンフランシスコ)
- ・ 予算配分は、どの都市も、望ましい維持管理・更新を行うには、大きく不足。
- ・ 危険度の高いものから計画的に調査・評価を行い、予算制約下で最も効果的でリスクを最小限にする事業を明確にするための取り組みを実施。(ワシントン)
- ・ 連邦は、事業には関与できないものの、2010年代にはストック老朽化の問題が大きくなるという認識の下に、州政府以下に対応を呼びかけるとともに、民間企業と連携して対応のガイドラインを提示。(環境保護庁：EPA)

5.2 海外の建設市場の動向

- ・アメリカ経済は、サブプライムローン問題の影響で2007年第4四半期から2四半期連続で、前期比年率1%以下の低い成長率となり、景気の減速が現れてきた。2008年の建設投資見通しは、民間住宅が前年同月比年率28.4%減、公共工事が前年同月比年率7.7%増、民間非住宅が前年同月比年率13.0%増と発表されている(2008年8月)。2008年9月の民間住宅着工戸数は、年率で前年比39.7%減の81万7千戸となり、100万戸のラインを割り込んだ。
- ・ヨーロッパでは、2007年より西欧の経済成長率が鈍化傾向に入った。2008年第2四半期の建設投資は、前期比年率で0.2%減、前年比年率1.8%増と発表されている。一方、中・東欧は西欧に比べ高い経済成長を続けてきた。EUの構造基金によるインフラ整備も計画・実施されており、建設投資の伸びも予測できるが、欧州経済全体の先行きが不透明になっているため、今後の動向については、予断を許さない。
- ・アジア・オセアニアでは、2007年まで、中国、インドをはじめ、ベトナム、シンガポールなどで、高いGDP成長率と建設投資の伸びが続いていた。しかし、世界経済の減速の影響を受け、GDP成長率が鈍化し、建設投資の伸びも鈍る恐れが出てきた。一方、オーストラリアでは資源ブームを背景に資源需要が拡大してきた。今後、資源用の輸送インフラの整備が進められ、建設投資の増加が見込まれるものの、資源消費国の実体経済の動向により、輸出国側もその影響を受けるので、注視していく必要がある。

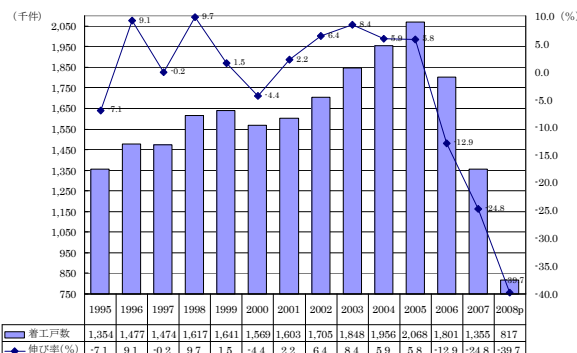
各国・地域別の建設市場(名目値、兆円換算)

	日本 2007年度	アメリカ 2007年	西欧 2007年	中・東欧 2007年	アジア注1 2007年
GDP	515.0 (100)	1,625.8 (315.7)	1,887.4 (366.5)	95.6 (18.6)	963.8 (187.1)
建設投資注2	48.7 (100)	134.3 (275.8)	131.5 (270.0)	7.9 (16.2)	189.0 (388.1)
対GDP比(%)	9.4	8.3	7.0	8.3	19.6

注1 日本を除いた額

注2 維持補修を除いた新規の建設投資。但し、日本の建設投資には、政府土木分の維持修繕が含まれている。

米国の民間住宅着工戸数の推移



注) 2008年10月17日商務省発表

アジア・オセアニア諸国の建設投資

国名	2007年の名目GDP(億米ドル)	建設投資(億米ドル)	建設投資対GDP比(%)	人口(千人)	1人当たり建設投資(米ドル)
中国	32,790	10,975	33.5	1,321,050	831
香港	2,072	119	5.7	6,972	1,707
台湾	3,796	344	9.1	23,082	1,490
インド	10,408	919	8.8	1,123,970	82
インドネシア	4,329	79	1.8	224,938	35
日本	43,744	4,133	9.4	127,761	3,235
韓国	9,698	1,753	18.1	48,456	3,618
マレーシア	1,866	256	13.7	26,841	954
フィリピン	1,441	63	4.4	88,712	71
シンガポール	1,610	162	10.1	4,589	3,530
スリランカ	300	5	1.7	19,928	25
ベトナム	706	12	1.7	85,593	14
タイ	2,453	211	8.6	65,740	321
オーストラリア	9,105	1,059	11.6	20,983	5,047
ニュージーランド	1,279	100	7.8	4,235	2,361
合計	125,597	20,190	16.1	3,192,850	632
日本を除く	81,854	16,057	19.6	3,065,089	524

注) 建設投資は(名目値)、原則、2007年の数値を集計。フィリピンは2000年、スリランカは2005年、インドネシアは2006年のデータを使用。